

経営発達支援計画の概要

実施者名	三 鷹 商 工 会
実施期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日
目標	当商工会は、国、東京都、三鷹市、地域金融機関、その他支援機関と連携し、事業者の経営力向上、販売促進等を継続して支援するとともに、当会独自の専門家派遣事業を実施し事業計画の策定、実施に向け支援を行っていく。また、経営革新・事業承継・後継者育成の強化を図るため、重点事業として「三鷹実践経営塾」を展開していく。
事業内容	<p><u>．経営発達支援事業の内容</u></p> <p>1.<u>地域の経済動向調査</u> 地域の経済動向を調査・分析することにより、地域の強み、課題等を発見し、小規模事業者の販売する商品、提供する役務の需要動向に関する情報など、小規模事業者の支援ツールとして役立てる。</p> <p>2.<u>経営状況の分析</u> 小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員の巡回・窓口相談の開催を通じて、小規模事業者の経営分析を行う。また、その前段としてデータを取り纏め、外部環境の分析を行う。</p> <p>3.<u>事業計画策定支援</u> 事業者が経営課題を解決するため、経済動向調査、経営分析の結果を踏まえ、事業計画策定支援セミナーや三鷹実践経営塾の開催により、実効性の高い事業計画書の策定から実行まで伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の事業の持続的発展を図る。</p> <p>4 . <u>事業計画策定後の実施支援</u> 事業者が経営課題を解決するために策定した、事業計画をより円滑に実行するため、伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の事業の持続的発展を図る。</p> <p>5.<u>需要動向調査</u> 近年の消費者や企業の需要動向の変化は企業間関係を中心に企業の経営に様々な影響をもたらしている。小規模事業者の持続的な発展に向け、必要な市場の動向分析として、需要の動向、供給の動向を調査し、その結果に基づいた販路開拓支援を実施する。</p> <p>6 . <u>新たな需要の開拓に寄与する事業</u> 地域における小規模事業者の販路開拓支援を行うため、展示会、商談会を開催し、製品や商品、サービスを一堂に集め展示するとともに、商談会を開催し新たな販路の開拓支援を行い、地域における製品や商品の認知度向上を図る。</p>
連絡先	三 鷹 商 工 会 住所:東京都三鷹市下連雀 3-37-15 0422-49-3111 FAX:0422-49-3184 Mail:shokokai@parkcity.ne.jp

(別表1)

## 経営発達支援計画

### 経営発達支援事業の目標

#### 1. 地域の概要

三鷹市は、都心から西へ約 18 キロ、東京都のほぼ中央に位置し、首都東京の近郊住宅都市として発展し、人口の増加とともに早くから下水道工事を始めとする公共施設の整備や福祉施設の充実に力を注ぎ、先進的に生活環境の整備を進めてきた。一方、産業の状況を見ると三鷹駅前と東八道路沿いに商業集積や、工場の立地が多かったが、大型店やチェーン店の進出、住宅需要の増加や後継者不足により、商店や工場の移転・廃業が増加している。

三鷹市は都市化の進行が一層進んでいく中で、産業と市民生活の良好なバランスを創出するため、価値創造都市型産業の集積と商業環境の充実を図り、地域経済と地域社会がより密接な関係を保つように努める必要があることから、目標とする都市像を「産業と生活が共生する都市」としている。また、平成 24 年 3 月、「(※) 価値創造都市型産業の振興」を基本目標に三鷹市産業振興計画 2022 を策定した。当商工会においても平成 24 年 9 月、地域総合経済団体及び小規模事業者支援機関としての役割を踏まえて、三鷹市の産業振興計画に基づく推進プランを作成し、現在、三鷹市と連携しながら着実に計画を実行しているところである。

(※) 価値創造都市型産業とは、環境配慮型・研究開発型の製造業、消費者需要に的確に応える建設業・商業・サービス業、情報関連産業、アニメーション・コンテンツ産業など、地域の人的・技術的・経済的資源を有効に活用し、創造性・付加価値性の向上や国際競争力の強化等を目指す産業を指す。

#### 2. 地域の課題

平成 20 年の工業統計調査を平成 10 年と比較すると、三鷹市内における工場数は 412 から 222、製造品出荷額は 2,701 億円から 1,465 億円となっており、双方とも減少している。原因としては、長期的な景気低迷や後継者問題による工場の廃業や市外への移転、そして近年、当地域では宅地化の進展により工場や事業所が住宅に囲まれることとなり、音や振動等へ法制限以上の配慮をしない限り、操業継続が困難となる状況に直面していることなどが挙げられる。一方、市内には高度な技術力、研究開発力を有する中小・小規模企業及び情報関連産業やコンテンツ産業などを始めとする SOHO の集積が見られる。また、市内の商店数（小売業）も減少傾向が続いており、平成 19 年の商業統計調査を平成 9 年と比較して見ると、商店数は 1,144 店舗から 816 店舗へと減少している。市内商業圏は三鷹駅前中心市街地と東八道路沿いにおける大型店、専門店、飲食、業務などのロードサイドに集積されるという二極化が進んでいる。また、近隣商店会は、後継者不足、空き店舗の発生、商店会未加入店舗の存在などの課題により、商店会を解散するところも見受けられる。

#### 3. 三鷹商工会の役割

上述のような地域の状況や課題等を踏まえ、当商工会は、国、東京都、三鷹市、地域金融機関、その他支援機関と連携し、個別企業の経営力向上、販売促進等を継続して支

援するとともに、特に、経営革新・事業承継・後継者育成の強化を図るため、重点事業として、基本理念を確立し、経営・事業の柱を築く「三鷹実践経営塾」を展開している。経営理念は経営の軸、組織の軸になるものであり、事業所支援に役立てる。

#### 4. 小規模事業者振興の目標

価値創造都市型産業の振興にあたっては、「産業と生活が共生する都市」を目指し 6 つの施策を柱に、関係機関と連携しながら施策を推進する。

##### (1) 企業の立地支援

市内への新たな事業者の進出、創業環境の充実、都市計画制度の活用を含めた市内企業の持続的継続に向けた取り組みなどを推進し、市内での事業者の立地支援を行う。

##### (2) 経営基盤の強化

新技術開発、新分野への参入支援、新たな販路開拓、人材の育成、市内事業者間のネットワークの構築などを支援し、ビジネスマッチングの推進、市内事業者の操業環境・経営環境の強化を図る。

##### (3) SOHO 支援の充実

SOHO の更なる推進を図るため、SOHO 事業者の集積と育成、情報関連・コンテンツ事業者の集積の推進、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス・NPO 活動に対する支援を実施する。

##### (4) 商店街の活性化

商店街の活性化を推進するため、買物支援をはじめ商店会のイベントなど、商店会を地域のコミュニティの核として、にぎわいと交流の場の創出や安全で安心できる環境の提供など様々な役割を担うとともに、少子高齢化社会への対応として消費者要望に、きめ細かく取り組む買物支援事業などを展開し活性化に向けた取り組みを支援する。

##### (5) 地域と産業のブランド化

市内事業者の持つ技術・商品・サービスなどを三鷹ブランドとして展開を図る。

##### (6) 観光と産業の連携

産業観光の取り組みなど観光と産業の連携を図り、にぎわいの創造や市民の産業に対する理解増進を図る。

企業の立地支援としては、三鷹市と連携し、「三鷹都市産業誘致条例」に基づく企業誘致の推進、工場環境整備の推進、創業支援制度の拡充、住・工調和形成ゾーンの充実など、市内への新たな事業者の進出、操業環境の充実、都市計画制度の活用を含めた市内企業の操業継続に向けた取り組みなどを推進し、市内での事業者の立地支援を行う。また、SOHO の更なる推進を図るため、SOHO 事業者の集積と育成、コミュニティビジネスの支援など、新たな都市型産業の育成をするとともに、住宅と工場の共生を目指した工場の操業継続支援やビジネスマッチング事業などの工業振興に取り組む。商業振興としては、市内商店街の活性化を推進するため、買物支援を始め、商店会のイベントなど、商店会を地域のコミュニティの核として、にぎわいと交流の場の創出や安全で安心できる環境の提供など様々な役割を担うとともに、少子高齢化社会への対応として、消費者要望に、きめ細かく取り組む買物支援事業などを展開することで、産業と生活が共生する地域の活性化を目指す。

## 経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成 27 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）

(2) 経営発達支援事業の内容

### I. 経営発達支援事業の内容

#### 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

地域の環境の変化に応じた持続的な経営支援に向け、経営指導員を中心とした巡回・窓口相談や、東京都商工会連合会や地域金融機関、国などが実施している景況調査を活用・分析することにより、地域の強み、課題等を発見し、経営発達支援事業や経営改善普及事業における小規模事業者の支援ツールとして役立てる。

(事業内容)

- (1) 経営指導員の事業所巡回及び窓口相談により、地域で必要とされている商品やサービス、顧客状況、課題などの把握と分析により、業種ごとの経営状況に応じた情報提供を行う。
- (2) 業種別、地区別に情報交換会を開催し、地域や業界動向についてヒアリングを行う。
- (3) 地域金融機関とも連携し地域の産業の状況等の経済動向等について四半期ごとに変化の実態等情報を迅速・的確に収集、分析して、経営発達支援事業や経営改善普及事業の支援資料として積極的に活用する。
- (4) 関東経済産業局や関東財務局の公開している経済動向や経済センサスなどをから、地域の経済動向を把握し、経営発達支援事業や経営改善普及事業の支援資料として積極的に活用する。
- (5) 調査結果は、経営指導員を中心とした職員間において報告会を実施し、小規模事業者の実態、動向、ニーズ、課題を共有する。商工会誌「商工ニュース三鷹」（隔月発行）や当商工会ホームページに掲載し、地域の小規模事業者がいつでも閲覧できるようにする。

(目標)

各種調査を活用した地域の経済動向に関する情報の収集、整理、分析及び提供により、地域の小規模事業者の商品やサービスの改善、保有技術やノウハウ、従業員等の経営資源の有効活用など、経営発達支援に役立つことを目指す。

#### 2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員の巡回・窓口相談の開催を通じて、小規模事業者の経営分析を行う。また、その前段として中小企業白書、東京都の刊行物、月刊商業界、日本経済新聞等をもとにデータを取り纏め、外部環境の分析を行う。

専門的な課題等については、当会の経営起業等相談業務（専門家派遣）、東京都連のエキスパートバンク、東京都中小企業振興公社、ミラサポ、東京都よろず支援拠点、中小企業基盤整備機構等の専門家派遣と連携し、小規模事業者の抱える経営上の悩みに対してより丁寧にサポートする。

(事業内容)

- (1) 巡回訪問：経営計画策定にあたり小規模事業者自身の自社分析（組織、財務、製品、業務システム、マネジメント分析）を、認識してもらうために巡回訪問を行う。

- (2) 経営指導員による巡回により自社分析を支援し小規模事業者の業種、業態に合わせたデータの取得を公共刊行物、雑誌、新聞、書籍等により、外部環境分析を実施する。そして、東京都の経営力向上事業（経営チェックシートにより企業の課題を分析し、方向性を示す事業）、アシストプログラム（10回程度の専門家派遣により中期的な企業変革プランを作成する事業）、三鷹実践経営塾（全8回開講、経営理念、企業課題分析、事業計画策定）等の事業を通じて経営計画策定に役立てる。
- (3) 専門家派遣：巡回訪問を通じた経営分析の中で専門的な課題を有する事業者に対しては、当会の経営起業等相談業務、東京都連のエキスパートバンク、東京都中小企業振興公社、ミラサゴ、東京都よろず相談拠点、中小企業基盤整備機構等の専門家派遣事業を活用する。この際、経営指導員は、専門家による助言、提案を小規模事業者の実態を踏まえて、計画をより実践しやすくするためのアイデア出しを行い、事業者に伴走しながら具体的な実行方法を検討する。

(目標)

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度
巡回訪問件数	1,200	1,230	1,230	1,230
窓口相談件数	800	820	820	820
専門家派遣等	120	122	124	126
経営分析件数	21	51	52	53

\*巡回訪問件数については、広報・施策普及活動のみの回数は含まない。

### 3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

事業者が経営課題を解決するため、経済動向調査、経営分析の結果を踏まえ、事業計画策定支援セミナーや三鷹実践経営塾の開催により、実効性の高い事業計画書の策定から実行まで伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の事業の持続的発展を図る。

また、地域における創業予定者を支援するため、東京都連や近隣商工会・商工会議所と連携して創業塾を開催するとともに、三鷹ネットワーク大学推進機構と連携し、三鷹身の丈起業塾を開催して支援を行う。

(事業内容)

- (1) 小規模企業持続化補助金等に関するセミナーや個別相談会の開催により、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行う。
- (2) 窓口相談、巡回指導時に、小規模事業者からの相談等を受けるとともに、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起しを行う。
- (3) 事業承継などを目指す若手後継者等向けに開催している三鷹実践経営塾では、企業理念から事業計画策定まで全受講者が作れるように、専門家の講師と職員が連携し、グループ別に職員が受講生を伴走しながら支援を行う。事業計画策定を目指す小規模事業者の他、金融相談、ものづくり補助金・持続化補助金の相談があった場合には、事業計画策定の重要性を説き、事業計画の策定支援を行う。
- (4) 創業予定者には、創業塾を開催し、創業希望者の知識向上を図り、創業計画の策定支援を行うことにより、創業支援を行う。(平成27年度は東京都商工会連合会と近

隣商工会と連携して開催)

- (5) 三鷹ネットワーク大学推進機構が開催する「三鷹身の丈起業塾」(全 15 回開講)の  
カリキュラム等で連携し、創業希望者の創業支援を行う。
- (6) 創業予定者等からの相談(創業補助金、融資、SOHO 事務所等)については、三鷹  
市をはじめ、(株)まちづくり三鷹、金融機関と連携し丁寧に支援する。
- (7) 第二創業(経営革新)についても、三鷹実践経営塾を通じて積極的に取り組む。

(目標)

支援内容	現状	27 年度	28 年度	29 年度
事業計画策定支援セミナー	16 社	20 社	25 社	25 社
専門家による個別相談会	10 社	20 社	25 社	25 社
経営指導員による個別相談	30 社	50 社	55 社	55 社
事業計画策定事業者数	26 社	52 社	55 社	60 社
三鷹実践経営塾参加者	9	12	12	14
創業塾・三鷹身の丈起業塾開催回数	15 回	21 回	21 回	21 回

#### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

事業者が経営課題を解決するために策定した、事業計画をより円滑に実行するため、  
伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の事業の持続的発展を図る。

(事業内容)

- (1) 事業計画策定後においても、経営指導員が、定期的(最低でも3ヶ月1度以上)な  
巡回訪問を実施し、事業の進捗状況の確認・把握し、未実施や変更事項が確認され  
た場合は、追加的アドバイスや指導、支援策、助言などのフォローアップを実施す  
る。
- (2) 事業計画を遂行するにあたり、国、都、市の実施する支援策等を広報、案内により  
周知しフォローアップを実施する。
- (3) 事業計画の実施支援により小規模事業者の事業の持続的発展のための取組みに必要  
な設備及び運転資金などの資金需要については「小規模事業者経営発達支援融資制  
度」を積極的に活用し、伴走型の支援を実施していく。
- (4) 計画実行の結果を検証し、改善策を事業者とともに検討する。それを踏まえた新た  
な事業計画策定支援を実施していく。
- (5) 計画策定から実行までは経営指導員間で共有し、結果についても検証し、改善策や  
ノウハウを共有する。
- (6) 創業塾や三鷹身の丈起業塾の受講者や創業予定者等の相談に経営指導員が伴走型支  
援を行うとともに当会の経営起業等相談業務(専門家派遣)を活用し、創業予定者  
や創業後まもない事業者の抱える経営上の悩みに対してより丁寧にサポートする。
- (7) ビジネスプランコンテストやSOHOフェスタなど、(株)まちづくり三鷹と連携して  
行う創業者向け販路開拓支援事業を積極的に展開する。
- (8) コミュニティビジネスなど、新たな都市型産業の育成に取り組む。
- (9) 後継者不在等により、経営者の高齢化に伴ってやむを得ず廃業を検討している事業  
者については、地域住民の利便性維持や従業員の雇用維持、製造技術の喪失を防ぐ

ため、当該事業者の事業の継承を希望する創業者や他の企業とのマッチングを図るなど、円滑な企業の新陳代謝を図る。

(目標)

事業計画をより円滑に実行するため、定期的な巡回訪問を通じて、伴走型の支援をしていくことにより、小規模事業者の事業の持続的発展を確かなものにしていくことを目標とする。

支援内容	現状	27年度	28年度	29年度
事業計画実施段階のフォローアップ件数	14	52	55	60
創業支援者数	10	30	30	30
第二創業（経営革新）支援者数	2	20	22	24

#### 5. 需要動向調査に関すること【指針③】

近年の消費者や企業の需要動向の変化は企業間関係を中心に企業の経営に様々な影響をもたらしている。小規模事業者の持続的な発展に向け、必要な市場の動向分析として、需要の動向、供給の動向を調査し、その結果に基づいた販路開拓支援を実施する。

(事業内容)

- (1) 経営指導員を中心とした巡回・窓口相談を通じ、需要動向を調査・分析することにより、事業所の強み、課題等を発見し、小規模事業者の販売する商品、提供する役務の情報など、販路開拓支援につながるような支援ツールとして役立てる。
- (2) 各種セミナーにてアンケートを実施し、事業者の知りたい情報や、商工会への要望、支援事業に対する必要性や満足度を調査し、的確なセミナーを開催し事業者の経営意識の向上を図る。
- (3) 商品券事業などの売出し事業にて、消費者にアンケートを実施し、消費者が求めている商品・サービス、不足・不便を感じている商品・サービスなどを把握する。
- (4) 調査結果には、経営指導員を中心とした職員間において報告会を実施し、小規模事業者の実態、動向、ニーズ、課題を共有し、相談内容に応じた情報を提供していく。

(目標)

需要動向に関する情報の収集、整理、分析及びその結果を提供することにより、小規模事業者が持つ強みを更に伸ばし、技術の向上、サービスの改善、新たな事業分野の開拓など、小規模事業者の持続的発展につながることを目指す。

#### 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

地域における小規模事業者の販路開拓支援を行うため、展示会、商談会を開催し、製品や商品、サービスを一堂に集め展示するとともに、商談会を開催し新たな販路の開拓支援を行い、地域における製品や商品の認知度向上を図る。特に事業計画策定を支援した事業者については、その実行段階における支援として、下記の事業を通じた販路開拓支援に重点的に取り組む。

(事業内容)

- (1) 当商工会と小金井市商工会そして武蔵野商工会議所の近隣商工会・商工会議所が連携して「武蔵野エリア産業フェスタ」事業を開催する。この事業は、販路開拓を目指す出展者に十分なヒアリングを実施し、その市場について調査・分析、販路開拓

の可能性やその方策を検討し、専門家を活用しながら展示方法の指導なども実施し、ものづくり企業の支援のため、製品や技術を一堂に集め展示するとともに、マッチング商談会も行い販路開拓に結びつけるというもので、平成 23 年度から毎年実施している。商談会にて新規取引に結びつく可能性がある事業者に対しては、成約を目指し伴走型の販路開拓支援を実施し、成約できなかった事業者に対しては、その原因を調査・分析し、今後の販路開拓支援につなげる。

- (2) 三鷹の魅力的な商品や市民に知られていない逸品を当商工会、みたか都市観光協会、まちづくり三鷹の 3 団体で組織する TAKA-1 認定・サポート委員会で認定し、販路開拓支援を行う、「TAKA-1」事業（平成 24 年度から毎年実施）を今後も継続的に実施する。TAKA-1 認定商品（現在は、おみやげ部門を開催）には、番組広告をだしているケーブルテレビ J-COM での放送、地域情報誌への掲載、のぼりなどの販促品の提供、市内店舗と連携した売り場の提供など、積極的に販路拡大につながる支援を実施している。なお、認定事業者間で情報を共有するよう定期的に会合を開き、売れるための仕組みを考える検討会を実施する。
- (3) TAKA-1 で認定された商品を金融機関と連携し展示会の出展（西武信金が主催する「極選」や昭和信金が主催する「TOKYO ミツ星バザール」など）により販路開拓や商品の認知度向上支援を行う。
- (4) 東京都の産業交流展、西武ビジネスフェア等と連携して地域の小規模事業者に対して出展支援を行い、販路開拓に結び付ける。
- (5) 現在、産業フェスタは武蔵野エリア 3 市が他の支援機関と連携して実施しているだけであるが、平成 27 年度からは、三鷹市単独での産業フェスタにも取り組む。具体的には、三鷹の魅力的な商品や市民に知られていない逸品や安心・信頼できる地元のリフォーム業者などを一堂に集め、商品や技術やサービスの展示をし、商品等の認知度向上に繋げるとともに、販路開拓支援を行う。
- (6) 展示会出展支援に際しては、地域動向調査、経営分析、需要動向調査により明らかにした事業者の強みや顧客ニーズを踏まえ、展示会で使用するチラシやパネルの文章や図表の表現をより訴求力のあるものとなるよう助言、提案も行う。

（目標）

支援内容	現状	27 年度	28 年度	29 年度
展示会・商談会 開催回数	3	4	4	4
展示会出展者数--	20	40	40	40
斡旋事業者数	8	10	10	10
TAKA-1 認定数	21	25	30	35

## Ⅱ. 地域経済の活性化に資する取り組み

### 1. 地域活性化事業

三鷹市産業振興計画 2022 に基づき、地域の各団体と連携し、少子高齢社会への対応のための「買物支援事業」や三鷹発の商品・製品・サービスの創出としての「三鷹産業フェスタ」事業及び「TAKA-1」事業、そして、にぎわいと交流の場の創出としての「みたか商工まつり」の開催など、地域活性化に向け、下記の事業展開を図る。



(事業内容)

- (1) 商店会が地域のコミュニティの核として、また少子高齢社会への対応を図るため三鷹市、三鷹市商店会連合会、㈱まちづくり三鷹等と連携し、「買物支援事業」(平成23年度から毎年実施)を今後も継続的に実施する。具体的には、当商工会やまちづくり三鷹など関係団体が連携し、商店会が実施する定期的な市場の開催、商品の宅配サービスの実施など、地域の状況にふさわしい買物支援と商店会の賑わいづくりとなる事業を支援するものである。
- (2) 三鷹市と連携し取り組む三鷹産業Week(毎年11月の第1週の1週間を三鷹市の産業を集中的にPRする週間で、イベント等を催し事業者のビジネスチャンスに繋げる、三鷹の産業の活性化を図る目的で行っている。)期間中に、新たな販路開拓を図る取り組みとして「三鷹産業フェスタ」【新規】を開催する。これにより、同業種や異業種の経営者が新たなビジネスチャンスに向けた交流を行える仕組みづくりを支援し、活発な交流を促す。
- (3) みたか商工まつりを実施し、街のにぎわいを創出し、三鷹の産業を知ってもらい、商工業の活性化につなげる。
- (4) みたか阿波踊りを実施し、街のにぎわいを創出し、三鷹の商業活性化につなげる。
- (5) 三鷹の魅力的な商品や市民に知られてない逸品を認定し、広めていくプロジェクトであるTAKA-1事業を実施し市内関係機関が力を合わせて応援することで、三鷹発地域ブランドの構築と地域の活性化を目指す。

(目標)

項目	現状	27年度	28年度	29年度
開催回数	4	5	5	5
出店者数	90	110	110	110
来場者数	62,000	65,000	65,000	65,000

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

当商工会が、三鷹市、みたか都市観光協会、㈱まちづくり三鷹、三鷹ネットワーク大学推進機構、三鷹市商店会連合会、三鷹経営コンサルタント協会、JAむさし農協等と連携し「三鷹地域情報交換会議」を開催することで、経営発達支援事業の円滑な実施運営に向けた、支援ノウハウ等に関する情報交換を行い、常に支援力の向上に努める。

また、当商工会の隣接する調布市、狛江市、稲城市、小金井市の商工会経営指導員で構成される北多摩南部地区商工会経営指導員部会の「情報連絡会議」において、支援体制の現状や支援の成功事例等について情報交換を行い、支援力の向上に役立てる。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

全国商工会連合会が主催する研修の参加に加え、東京都商工会連合会が主催する経営力向上セミナーや中小企業大学校東京校、東京都中小企業振興公社の主催する研修に経営指導員が年間2回以上参加することで、売上げや利益の向上に係る支援能力の向上を図る。

経営指導員等の資質向上を図るため、ミラサポの活用や、週に一度経営指導員同士のミーティングを定期的で開催し、巡回時等の相談の問題点や課題解決策をお互いに情

報交換することにより、情報の共有を図るとともに、次回の伴走型のコンサルティング活動へと発展させる。また、経営指導員等が受講した研修等についても、ミーティングにおいて、研修の成果報告を行い情報の共有を図る。

### 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

(ア)経営発達支援計画推進委員会(外部有識者等で構成)に、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。

【委員会メンバー:三鷹商工会正副会長、東京都連専務理事、三鷹市生活経済課長、日本政策金融公庫三鷹支店長、東京むさし農業協同組合三鷹統括支店長、東京都中小企業診断協会三多摩支部長】

(イ)理事会において、評価・見直しの方針を決定する。

(ウ)事業の成果・評価・見直しの結果については、総代会へ報告し、承認を受ける。

(エ)事業の成果・評価・見直しの結果を三鷹商工会のホームページで計画期間中公表する。

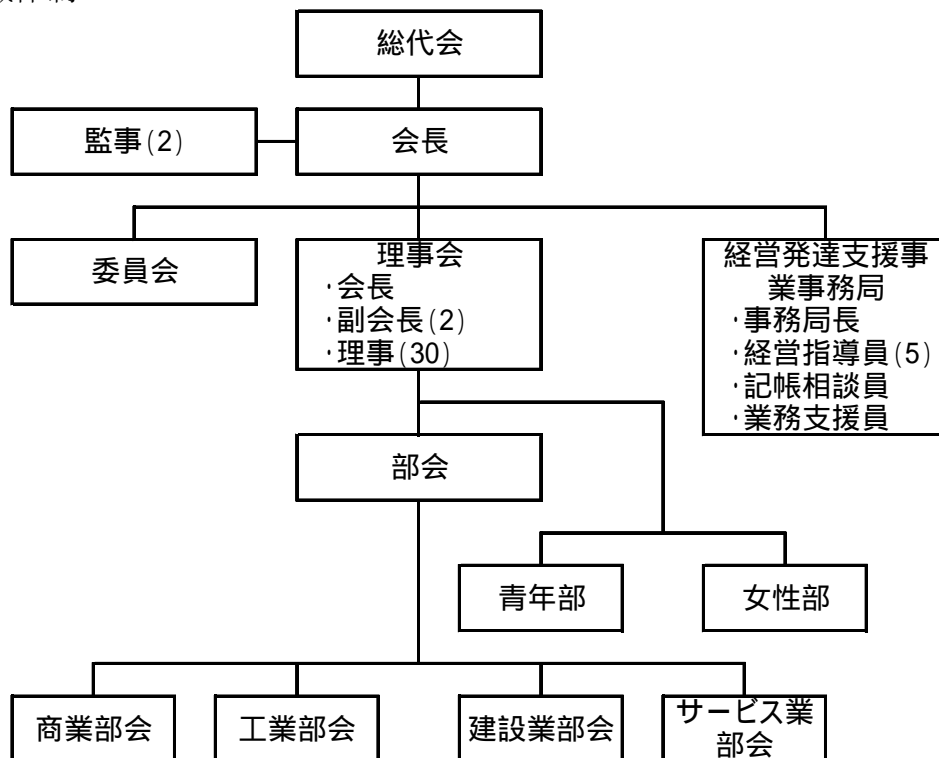
(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成 27 年 4 月現在)

(1) 組織体制



経営指導員 5 名を中心に、地域経済動向調査、経営分析・需要動向調査、事業計画の策定・実施支援、創業・第二創業（経営革新）支援、小規模事業者販路開拓支援等を伴走型で丁寧な指導を行うとともに、事務局長・業務支援員・記帳相談員は、積極的にサポート業務を行う。

(2) 連絡先

三鷹商工会経営発達支援事業事務局

住所：東京都三鷹市下連雀 3-37-15

TEL：0422-49-3111 FAX：0422-49-3184

Mail：shokokai@parkcity.ne.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

※経営発達支援事業費は、地域経済動向調査に、平成27年度は事業内容(1)、(2)の実施により、100万円を充当予定。平成28、29年度は(2)のみ実施のため50万円を充当予定とした。また、27年度の当初予算額は、国の補助金の動向が不明だったため100万円は計上していないが、予備費(約2,900万円)を充当し補正予算にて対応する。その他の事業については、都補助金、市補助金、自己財源により実施する。

必要な資金及び調達方法

必要な資金の額及び調達方法

(単位:千円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度 財源内訳			
				国補助金	都補助金	市補助金	自己財源
経営発達支援事業費 (地域経済調査等費用)	1,000	500	500				1,000
経営改善普及事業費	9,654	9,654	9,654		3,002	5,425	1,227
三鷹実践経営塾関係費	1,800	1,800	1,800		1,000		800
地域総合振興事業費	39,126	40,000	40,000			17,206	21,920
受託事業費	5,513	5,513	5,513			2,100	3,413
人件費	65,466	67,000	67,000		37,822	12,988	14,656
管理費	10,082	10,082	10,082			1,000	9,082
支出の部 合計	132,641	134,549	134,549	0	41,824	38,719	52,098

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <p>1. 地域の経済動向調査に関すること 調査研究事業や景況調査事業については、三鷹市、東京都商工会連合会、多摩信用金庫、西武信用金庫と連携を図り実施する。</p> <p>2. 経営状況の分析に関すること 専門家派遣事業は、東京都商工会連合会、東京都中小企業振興公社、東京都よろず支援拠点、中小企業基盤整備機構と連携を図り実施する。</p> <p>3. 事業計画の策定支援に関すること 持続化補助金やものづくり補助金の事業計画策定については、専門家派遣事業を活用し、東京都商工会連合会、東京都中小企業振興公社、中小企業基盤整備機構と連携し実施する。</p> <p>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること 創業塾事業は、東京都商工会連合会と武蔵野商工会議所と小金井市商工会と共催で実施する。 三鷹身の丈起業塾は、三鷹ネットワーク大学が主催し、当商工会がカリキュラムの一部を担当する等で連携し実施する。 個別相談事業は、専門家派遣を活用し東京都商工会連合会、東京都中小企業振興公社、中小企業基盤整備機構と連携し実施する。 ビジネスプランコンテスト事業やSOHO フェスタ事業は、三鷹市、まちづくり三鷹と連携し開催する。</p> <p>5. 需要動向調査に関すること 武蔵野エリア産業フェスタ事業は、武蔵野商工会議所、小金井市商工会、三鷹市、武蔵野市、小金井市、東京都商工会連合会、東京都中小企業振興公社、電気通信大学、東京農工大学、多摩信用金庫と連携し実施する。 TAKA-1 事業は、まちづくり三鷹、みたか都市観光協会、東京むさし農協、三鷹市、三鷹市商店会連合会と連携して実施する。</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 三鷹産業フェスタ事業は、三鷹市、まちづくり三鷹、みたか都市観光協会、三鷹市商店会連合会、三鷹経営コンサルタント協会、西武信用金庫と連携し開催する。</p> <p>II. 地域の活性化に資する取り組み</p> <p>1. 地域活性化事業 買物支援事業は、三鷹市、まちづくり三鷹、みたか都市観光協会、三鷹ネットワーク大学、三鷹市商店会連合会、東京むさし農協と連携し実施する。 みたか商工まつり事業は、三鷹市、東京むさし農協、まちづくり三鷹、みたか都市観光協会、三鷹ネットワーク大学、他と連携し実施する。 みたか阿波踊り事業は、三鷹阿波踊り振興会と共催で三鷹市、商店会等と連携し実施する。</p>

Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関する事
2. 経営指導員等の資質向上等に関する事
3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関する事

連携者及びその役割

1. 関東経済産業局（経営発達支援事業等）  
局長 鍛冶 克彦 さいたま市中央区新都心 1-1 048-600-0331
2. 東京都（経営改善普及事業等）  
知事 舛添要一 新宿区西新宿 2-8-1 03-5321-1111
3. 三鷹市（調査研究、ビジネスプランコンテスト、SOHO フェスタ、武蔵野エリア産業フェスタ、TAKA-1、三鷹産業フェスタ、商工まつり、買物支援、阿波踊り、情報交換）  
市長 清原慶子 三鷹市野崎 1-1-1 0422-45-1151
4. ㈱まちづくり三鷹（ビジネスプランコンテスト、SOHO フェスタ、TAKA-1、三鷹産業フェスタ、商工まつり、買物支援、情報交換）  
代表取締役社長 萩原幸夫 三鷹市下連雀 3-38-4
5. 特定非営利活動法人三鷹ネットワーク大学推進機構（三鷹身の丈起業塾、商工まつり、買物支援、情報交換）  
理事長 清成忠男 三鷹市下連雀 3-24-3 0422-40-0313
6. 特定非営利活動法人みたか都市観光協会（TAKA-1、三鷹産業フェスタ、商工まつり、買物支援、情報交換）  
理事長 金子 彰 三鷹市下連雀 3-24-3-101 0422-40-5525
7. 東京むさし農業協同組合（TAKA-1、商工まつり、買物支援、情報交換）  
代表理事専務 小林俊之 三鷹市新川 6-36-38 0422-46-2149
8. 三鷹市商店会連合会（TAKA-1、三鷹産業フェスタ、買物支援、情報交換）  
会長 荒井正雄 三鷹市下連雀 3-37-15 0422-49-3111
9. 特定非営利活動法人三鷹経営コンサルタント協会（三鷹産業フェスタ、情報交換）  
代表理事 小宮健吉 三鷹市下連雀 3-38-4 0422-42-8316
10. 三鷹阿波踊り振興会（阿波踊り）  
会長 金子 彰 三鷹市下連雀 3-37-15 0422-49-3111
11. 多摩信用金庫（調査研究、武蔵野エリア産業フェスタ）

理事長 八木敏郎 立川市曙町 2-8-28 042-526-7700

12. 西武信用金庫（調査研究、三鷹産業フェスタ）

理事長 落合寛司 中野区中野 2-29-10 03-3384-6111

13. (株)日本政策金融公庫三鷹支店（調査研究）

三鷹支店長 仲保 吉正 三鷹市下連雀 3-26-9 0422-43-1151

14. 東京都商工会連合会（調査研究、専門家派遣、創業塾、武蔵野エリア産業フェスタ）

会長 村越政雄 昭島市東町 3-6-1 042-500-1140

15. 公益財団法人東京都中小企業振興公社（専門家派遣、武蔵野エリア産業フェスタ）

多摩支社長 平川浩一 昭島市東町 3-6-1 042-500-3901

16. 独立行政法人中小企業基盤整備機構（専門家派遣）

理事長 高田坦史 港区虎ノ門 3-5-1 03-3433-8811

17. 武蔵野市（武蔵野エリア産業フェスタ）

市長 邑上守正 武蔵野市緑町 2-2-28 0422-51-5131

18. 武蔵野商工会議所（創業塾、武蔵野エリア産業フェスタ）

会頭 稲垣英夫 武蔵野市吉祥寺本町 1-10-7 0422-22-3631

19. 小金井市（武蔵野エリア産業フェスタ）

市長 稲葉孝彦 小金井市本町 6-6-3 042-383-1111

20. 小金井市商工会（創業塾、武蔵野エリア産業フェスタ）

会長 村越政雄 小金井市前原町 3-33-25 042-381-8765

21. 国立大学法人電気通信大学（武蔵野エリア産業フェスタ）

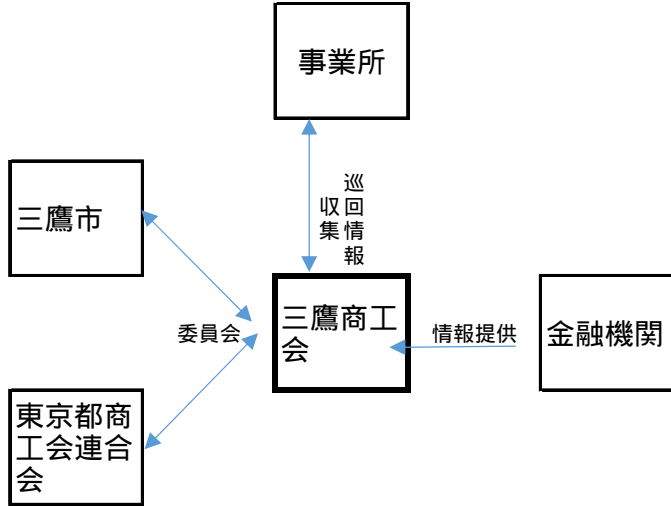
学長 福田 喬 調布市調布ヶ丘 1-5-1 042-443-5000

22. 国立大学法人東京農工大学（武蔵野エリア産業フェスタ）

学長 松永 是 府中市晴見町 3-8-1 042-367-5504

連携体制図等

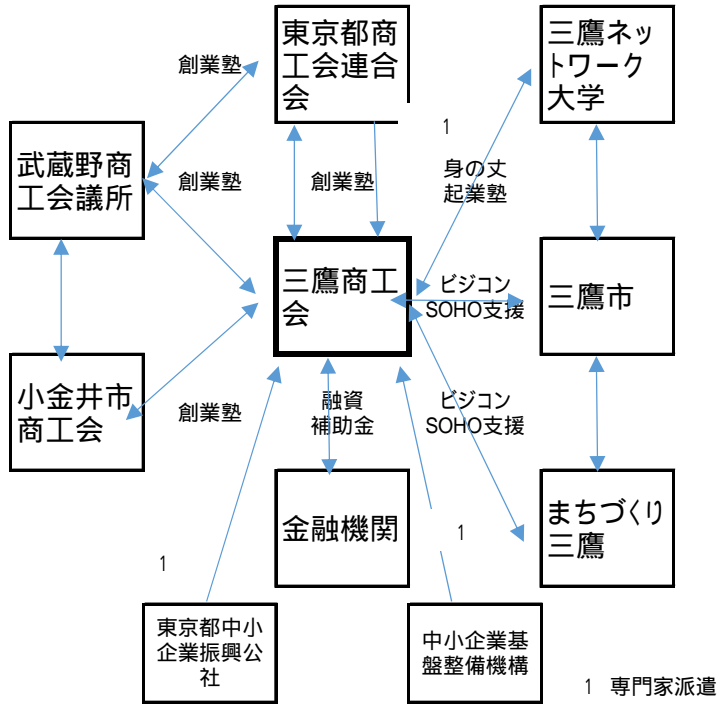
- 1. 地域の経済動向調査
- 5. 需要動向調査





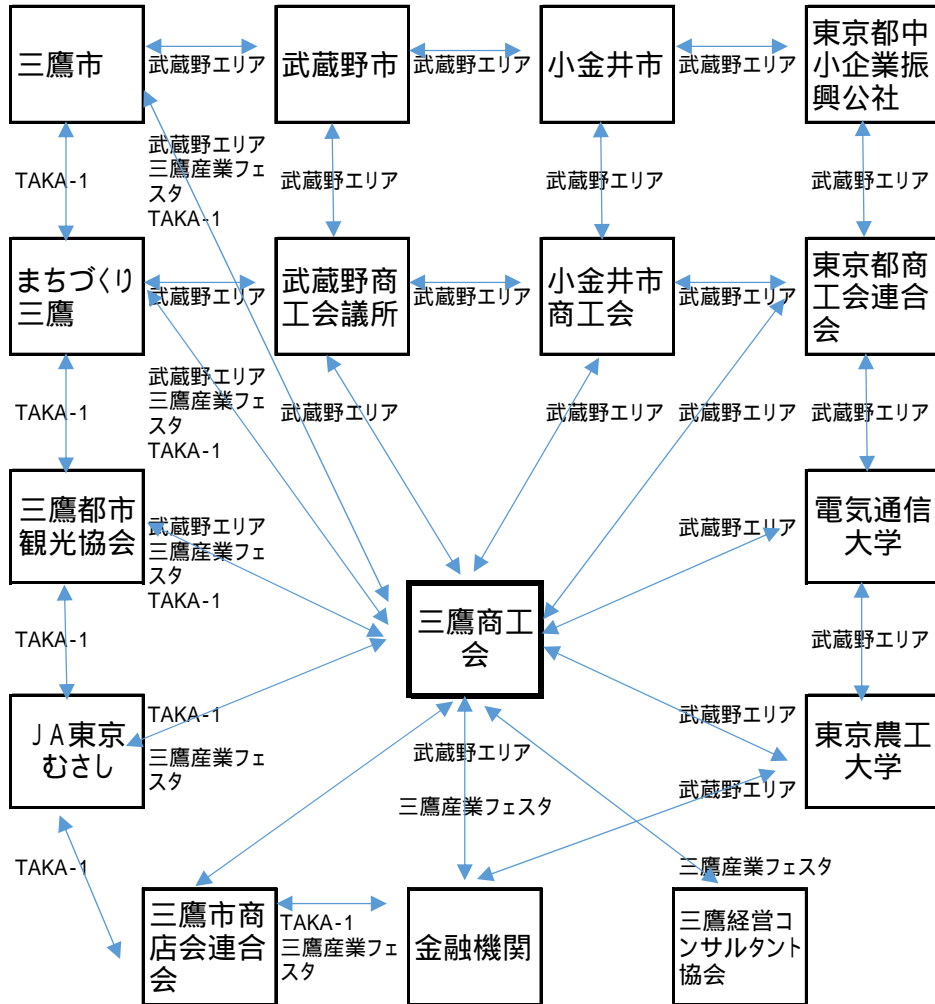
連携体制図等

- 2. 経営状況の分析
- 3. 事業計画策定支援
- 4. 事業計画策定後の実施支援



連携体制図等

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業支援





## 連携体制図等

### 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

- 1.他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること
- 2.経営指導員等の資質向上等に関すること

